

公益財団法人東京都中小企業振興公社

第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が補助金交付等の財政援助を行っている団体に対して、補助金に係る会計経理等は適正に行われているか、財政援助に係る事業は目的に沿って適切に執行されているか、監査を実施する。

第2 監査の対象

1 監査対象団体及び局

区分	監査の対象	実地監査期間	監査の範囲
団体	公益財団法人東京都中小企業振興公社	平成30年9月11日から同月25日まで	平成28年度及び平成29年度の補助対象事業
局	産業労働局	平成30年9月10日、28日及び同年10月1日	

2 団体の概要

設立の目的	都内中小企業の経営基盤の強化に関する事業を総合的に実施することにより、中小企業の経営の安定と発展に貢献し、もって地域経済の振興に寄与することを目的として設立
主な沿革	昭和41年7月 民法（明治29年法律第89号）第34条に基づく公益法人として財団法人東京都下請企業振興協会設立 昭和58年4月 財団法人東京都中小企業振興公社に名称を変更 平成元年4月 財団法人東京都中小企業会館と統合 平成15年4月 財団法人東京都勤労福祉協会と統合 平成23年4月 公益財団法人制度に基づく公益財団法人に移行
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合支援事業 ・ マーケティング支援事業 ・ 創業支援事業 ・ 経営革新等支援事業 ・ 事業承継・再生支援強化事業 ・ 下請企業等振興事業 ・ 知的財産活用支援事業 ・ 国際化支援事業 ・ 助成金事業 ・ 企業人材育成事業 ・ ものづくり事業化支援事業 ・ 資金等活用支援事業

		<ul style="list-style-type: none"> 企業福利厚生支援事業 地域産業情報収集・提供等事業 地域産業振興事業 中小企業世界発信プロジェクト事業 産業貿易センター事業 施設運営管理事業 共済事業
所在地		東京都千代田区神田佐久間町一丁目9番地
組織		総務課、企画課、助成課、設備支援課、産業貿易センター台東館、京浜島勤労者厚生会館、総合支援課、取引振興課、企業人材支援課、城東支社、城南支社、多摩支社、経営戦略課、創業支援課、国際事業課、世界発信プロジェクト事務局、知的財産総合センター
人員		役員 12 名（理事長 1 名、副理事長 1 名、専務理事 1 名、理事 7 名、 監事 2 名、うち常勤 2 名、非常勤 10 名） 職員 360 名（うち都派遣 39 名）
都との関係	出えん	基本財産 5 億余円のうち、1,000 万円（1.8%）
	基金への出えん （注 1）（表 1）	548 億余円（平成 28 年度残高） 401 億余円（平成 29 年度残高）
	補助金（表 2）	40 億 5,833 万余円（平成 28 年度交付額） 45 億 7,602 万余円（平成 29 年度交付額）
	貸付金（表 3）	200 億円（平成 28 年度残高） 200 億円（平成 29 年度残高）
	事業の委託 （表 4）	7 億 1,173 万余円（平成 28 年度委託料） 7 億 4,314 万余円（平成 29 年度委託料）
	経常収益に占める 都からの収益 （表 5）	経常収益 120 億余円のうち、109 億余円（90.8%）
	財産の貸付（表 6）	建物（7,842.99 m ² ）及び工作物等を有償貸付
	職員の派遣等	常勤役員 1 名及び常勤職員 39 名を都から派遣 常勤役員 1 名及び常勤職員 3 名が都退職者
	東京都監理団体等	都は団体を監理団体に指定し、財政・事業運営の指導監督を行っている。
	経営目標の 達成度評価	平成 28 年度：－ 平成 29 年度：A
公の施設の管理 運営（表 7）	利用料金制となっている。	
指定管理者 運営状況評価	平成 28 年度：S 平成 29 年度：A ⁺	

（注 1） 特定事業を実施するための財源

（注 2） 上記数値等は平成 30 年 3 月 31 日現在

(表1) 出えん金(取崩し型)残高

(単位:百万円)

出えん金名 (基金名)	平成27 年度末 残高	平成28年度			平成29年度		
		出えん額	取崩し額	年度末 残高	出えん額	取崩し額	年度末 残高
1 技術革新基金 (注1)	728	713	630	813	639	535	919
2 東京都商店街パ ワーアップ基金	271	0	0	271	0	9	261
3 ものづくり産業 基盤基金	159	0	159	0	-	-	-
4 設備リース事業 基金(注2)	15,194	119	39	15,275	106	4	15,377
5 連携促進基金	326	0	216	110	-	110	0
6 ものづくり企業 グループ高度化 支援基金	473	200	72	600	250	54	796
7 商店街起業支援 基金	51	31	7	75	0	5	70
8 東京都小売商業 後継者育成・開業 支援基金	11	6	6	11	0	5	6
9 電力自給型経営 促進支援基金 (注1)	8,464	0	54	8,422	-	8,422	0
10 経営力強化基金	320	-	124	196	-	196	0
11 危機管理対策促 進基金	-	-	-	-	320	191	128
12 先進的防災技術 実用化支援基金	1,118	0	147	971	0	175	795
13 成長産業等設備 投資特別支援基 金(注1)	17,058	0	4,573	12,519	0	11,980	538
14 創業活性化特別 支援基金(注1)	9,894	0	139	9,761	0	472	9,291
15 海外への魅力発 信事業基金	145	123	144	124	141	176	89
16 次世代創出基金	800	800	66	1,533	960	172	2,320
17 成長産業分野海 外展開支援基金	60	60	10	109	60	29	140
18 世界発信プロジ ェクト基金(注1)	1,890	0	495	1,396	0	475	921
19 伝統工芸品の商 品開発・普及促進 支援事業基金	10	-	10	0	-	-	-
20 新経営力強化基 金	-	1,050	195	854	960	437	1,376
21 新事業分野創出 基金	-	120	0	120	0	16	103

出えん金名 (基金名)	平成 27 年度末 残高	平成 28 年度			平成 29 年度		
		出えん額	取崩し額	年度末 残高	出えん額	取崩し額	年度末 残高
22 中小企業新サー ビス創出基金	-	140	0	140	300	18	421
23 医療機器産業参 入促進基金	-	1,500	0	1,500	0	0	1,500
24 革新的事業展開 設備投資支援基 金	-	-	-	-	5,000	364	4,635
25 地域の魅力創出 基金	-	-	-	-	375	0	375
26 商店街起業承継 基金	-	-	-	-	74	13	60
合計	56,980	4,864	7,092	54,807	9,187	23,867	40,132

(注1) 基金運用益等を記載していないため、当年度末残高は、前年度末残高+出えん額-取崩し額とならない。

(注2) 局は、効果的な事業執行がなされているかなどの観点により点検、評価を行った結果、4番の設備リース事業基金については、平成28年度末で廃止するなど、見直しを行っている。

(表2) 補助金の交付状況

(単位：千円)

補助金名	根拠	補助対象 (補助率)	交付額		
			平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度
1 東京都下請 企業振興事 業費補助金	東京都下請企業 振興事業費補助 金交付要綱	公社が実施する下請企業取 引対策に係る報償費、旅費交 通費等の経費 (補助率： 10/10)	93,772	97,652	100,639
2 東京都中小 企業振興公 社管理運営 費補助金	東京都中小企業 振興公社管理運 営費補助金交付 要綱	公社が実施する事業に必要 かつ適当と認められる管理・ 運営に関する経費 (補助率： 10/10)	1,424,156	1,639,265	1,848,952
3 東京都中小 企業経営・ 技術活性化 支援事業等 事務費補助 金	東京都中小企業 経営・技術活性 化支援事業等事 務費補助金交付 要綱	公社が補助事業の事務を実 施するために必要な経費の うち助成対象者の募集、審 査、指導等に要する経費 (補助率：10/10)	36,375	43,146	39,068
4 東京都中小 企業デー タベース運 営支援事業 補助金	東京都中小企業 データベース運 営支援事業補助 金交付要綱	公社が運営する中小企業デ ータベースの運営・管理等に 要する経費 (補助率：10/10)	96,776	122,003	123,962
5 東京都総合 支援事業等 補助金	東京都総合支援 事業等補助金交 付要綱	公社が行う東京都総合支援 事業のうち、総合的支援体制 の整備等に係る報償費、旅費 交通費等の経費 (補助率： 10/10)	132,381	133,826	136,206

補助金名		根拠	補助対象 (補助率)	交付額		
				平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度
6	東京都中小企業ニューマーケット開拓支援事業補助金	東京都中小企業ニューマーケット開拓支援事業補助金交付要綱	公社が実施する中小企業ニューマーケット開拓支援事業に係る報償費、旅費交通費等の経費（補助率：10/10）	251,491	258,403	256,089
7	東京都地域中小企業応援ファンド事務補助金	東京都地域中小企業応援ファンド事務補助金交付要綱	公社の東京都地域中小企業応援ファンド事業実施に係る報償費、旅費交通費等の事務経費（補助率：10/10）	9,831	3,437	435
8	東京都広域産業交流・連携推進事業費補助金	東京都広域産業交流・連携推進事業費補助金交付要綱	公社が行う九都県市共同産産マッチング事業に係る謝金、旅費等の経費（補助率：10/10）	3,474	4,477	6,850
9	海外販路開拓支援補助金	海外販路開拓支援補助金交付要綱	公社が行う海外販路開拓支援事業に係る報償費、旅費交通費等の経費（補助率：10/10）	140,348	209,234	324,967
10	中小企業設備リース事業事務費補助金	中小企業設備リース事業事務費補助金交付要綱	公社の中小企業設備リース事業に係る中小企業者等の募集、審査、債権管理等の補助事業の運営に要する経費（補助率：10/10）	35,785	37,724	40,684
11	インキュベーション施設事業運営補助金	インキュベーション施設事業運営補助金交付要綱	公社が行うインキュベーション施設の事業運営に係る入居者に対する創業支援に関する業務等に要する報償費、旅費交通費等の経費（補助率：10/10）	61,850	57,221	55,965
12	東京都創業支援機能の運営事業補助金	東京都創業支援機能の運営事業補助金交付要綱	公社が行う創業支援機能の運営事業に要する報償費、旅費交通費等の経費（補助率：10/10）	207,851	207,398	198,709
13	ものづくりイノベーション企業創出道場事業費補助金	ものづくりイノベーション企業創出道場事業費補助金交付要綱	公社が実施するものづくりイノベーション企業創出道場事業に係る報償費、旅費交通費等の経費（補助率：10/10）	-	-	39,559
14	東京都製販一体型新製品開発支援事業費補助金	東京都製販一体型新製品開発支援事業費補助金交付要綱	公社が実施する中小企業における新製品開発及び事業化に関する各種の支援事業に要する経費（補助率：10/10）	32,992	41,554	-
15	被災県等中小企業ビジネス革新支援事業費補助金	被災県等中小企業ビジネス革新支援事業費補助金交付要綱	公社が行う被災県等中小企業ビジネス革新支援事業に係る謝金、旅費等の経費（補助率：10/10）	23,177	23,611	23,802

補助金名		根拠	補助対象 (補助率)	交付額		
				平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度
16	事業承継・再生支援事業補助金	事業承継・再生支援事業補助金交付要綱	公社が行う事業承継・再生支援事業に係る人件費、助成金等の経費（補助率：10/10）	114,905	163,642	195,260
17	東京都TOKYO起業塾事業補助金	東京都TOKYO起業塾事業補助金交付要綱	公社が行う東京都TOKYO起業塾事業のうち、創業時サポート等に要する報償費、旅費交通費等の経費（補助率：10/10）	12,805	9,578	-
18	広域多摩イノベーションプラットフォーム事業費補助金	広域多摩イノベーションプラットフォーム事業費補助金交付要綱	公社が実施する広域多摩イノベーションプラットフォームに要する報償費、旅費交通費等の経費（補助率：10/10）	94,423	94,364	101,398
19	創業活性化特別支援事業事務費補助金	創業活性化特別支援事業事務費補助金交付要綱	公社が行う創業活性化特別支援事業に係る助成対象者の募集、審査、指導等に要する報償費、旅費等の経費（補助率：10/10）	7,420	10,006	26,637
20	連携イノベーション促進プログラム助成事業事務費補助金	連携イノベーション促進プログラム助成事業事務費補助金交付要綱	公社が行う連携イノベーション促進プログラム助成事業に必要な助成対象者の募集、審査、指導等に要する経費（補助率：10/10）	16,149	5,465	-
21	次世代イノベーション創出プロジェクト2020助成事業事務費補助金	次世代イノベーション創出プロジェクト2020助成事業事務費補助金交付要綱	公社が行う次世代イノベーション創出プロジェクト2020助成事業に係る助成対象者の募集、審査、指導等の経費（補助率：10/10）	14,737	22,150	24,489
22	先進的防災技術実用化支援事業事務費補助金	先進的防災技術実用化支援事業事務費補助金交付要綱	公社が行う先進的防災技術実用化支援事業に係る助成対象者の募集、審査、指導等に要する報償費、旅費等の経費（補助率：10/10）	24,736	27,873	39,283
23	成長産業等設備投資特別支援事業事務費補助金	成長産業等設備投資特別支援事業事務費補助金交付要綱	公社が行う助成対象者の募集、審査、指導等に要する報償費、旅費等の経費（補助率：10/10）	55,836	62,004	3,138
24	東京都生産性向上中核人材育成事業費補助金	東京都生産性向上中核人材育成事業費補助金交付要綱	公社が実施する都内中小製造事業者における生産性向上を担う中核的な人材育成を支援する事業に要する報償費、旅費交通費等の経費（補助率：10/10）	8,407	12,289	13,337

補助金名		根拠	補助対象 (補助率)	交付額		
				平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度
25	B C P策定 支援事業補助 金	B C P策定支援 事業補助金交付 要綱	公社が行うB C P策定支援 事業のうち普及啓発事業等 に要する報償費、旅費交通費 等の経費（補助率：10/10）	18,096	31,137	45,696
26	東京都小売 商業後継者 育成・開業 支援事業事務 費補助金	東京都小売商業 後継者育成・開 業支援事業事務 費補助金交付要 綱	公社の東京都小売商業後継 者育成・開業支援事業に係る 事務に必要とする報償金、旅 費交通費等の経費（補助率： 10/10）	1,872	1,333	7
27	東京都商店 街パワーア ップ基金事 業事務費補 助金	東京都商店街パ ワーアップ基金 事業事務費補助 金交付要綱	公社の東京都商店街パワー アップ基金事業のうち、審査 会開催、専門家派遣等に係る 報償費、旅費交通費等の経費 （補助率：10/10）	672	253	149
28	商店街起業 支援事業事務 費補助金	商店街起業支援 事業事務費補助 金交付要綱	公社の商店街起業支援事業 のうち、審査会開催、専門家 派遣等の事務に係る報償費、 旅費交通費等の経費（補助 率：10/10）	3,459	6,869	2,399
29	伝統工芸品 の商品開発 ・普及促進 支援事業補 助金	伝統工芸品の商 品開発・普及促 進支援事業補助 金交付要綱	公社が行う伝統工芸品の商 品開発・普及促進支援事業に 要する報償費、旅費交通費等 の経費（補助率：10/10）	-	215,081	264,195
30	中小企業に おける危機 管理対策促 進事業補助 金	中小企業におけ る危機管理対策 促進事業補助金 交付要綱	公社が行う中小企業におけ る危機管理対策促進事業に 要する報償費、旅費等の経費 （補助率：10/10）	-	-	13,461
31	革新的事業 展開設備投 資支援事業 事務費補助 金	革新的事業展開 設備投資支援事 業事務費補助金 交付要綱	公社が行う革新的事業展開 設備投資支援事業に係る助 成対象者の募集、審査、指導 等に要する報償費、旅費等の 経費（補助率：10/10）	-	-	76,415
32	多摩ものづ くり創業支 援事業補助 金	多摩ものづくり 創業支援事業補 助金交付要綱	公社が実施する多摩ものづ くり創業支援事業に要する 報償費、旅費交通費等の経費 （補助率：10/10）	-	-	6,715
33	地域の魅力 を活かした 新ビジネス 創出事業事 務補助金	地域の魅力を活 かした新ビジネ ス創出事業事務 補助金交付要綱	公社が実施する地域の魅力 を活かした新ビジネス創出 事業の申請前相談会、説明会 の実施等に係る経費（補助 率：10/10）	-	-	16,062
34	商店街起業 ・承継支援 事業等補助 金	商店街起業・承 継支援事業等補 助金交付要綱	公社が実施する商店街起業・ 承継支援事業及び若手・女性 リーダー応援プログラムの 審査会開催、P R経費等に係 る報償費、旅費交通費等の経 費（補助率：10/10）	-	-	36,689

補助金名		根拠	補助対象 (補助率)	交付額		
				平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度
35	海外展開人材育成事業補助金	海外展開人材育成事業補助金交付要綱	公社が行う海外展開人材育成事業に要する報償費、旅費交通費等の経費（補助率：10/10）	2,696	10,841	11,289
36	ものづくり企業グループ高度化支援事業事務費補助金	ものづくり企業グループ高度化支援事業事務費補助金交付要綱	公社の、ものづくり企業グループ高度化支援事業のうち、審査会開催、専門家派遣等の事務に係る報償費、旅費交通費等の経費（補助率：10/10）	4,733	6,826	5,464
37	新・目指せ！中小企業経営力強化事業補助金	新・目指せ！中小企業経営力強化事業補助金交付要綱	公社が行う新・目指せ！中小企業経営力強化事業に係る販路拡大サポート事業等に要する報償費、旅費交通費等の経費（補助率：10/10）	-	49,906	61,260
38	東京都中小企業新サービス創出事業補助金	東京都中小企業新サービス創出事業補助金交付要綱	公社が行う東京都中小企業新サービス創出事業に要する報償費、旅費交通費等の経費（補助率：10/10）	-	34,232	52,960
39	中小企業向け電力自給型経営促進支援事業補助金	中小企業向け電力自給型経営促進支援事業補助金交付要綱	公社が行う中小企業向け電力自給型経営促進支援事業に要する報償費、旅費等の経費（補助率：10/10）	9,817	6,051	-
40	創業支援拠点の設置・運営費補助金	創業支援拠点の設置・運営費補助金交付要綱	公社が実施する創業支援拠点の設置・運営に要する報償費、旅費交通費等の経費（補助率：10/10）	-	219,405	186,312
41	医療機器産業参入促進助成事業事務費補助金	医療機器産業参入促進助成事業事務費補助金交付要綱	公社が行う医療機器産業参入促進助成事業に係る助成対象者の募集、審査、指導等に要する経費（補助率：10/10）	-	2,180	7,981
42	新事業分野創出プロジェクト助成事業事務費補助金	新事業分野創出プロジェクト助成事業事務費補助金交付要綱	公社が行う新事業分野創出プロジェクト助成事業に係る助成対象者の募集、審査、指導等に要する経費（補助率：10/10）	-	267	240
43	勤労者福祉支援事業補助金	勤労者福祉支援事業補助金交付要綱	公社が行う勤労者福祉に関する調査研究・普及啓発に要する経費等（補助率：10/10）	46,865	56,541	55,359
44	家内労働傷病共済制度運営費補助金	家内労働傷病共済制度運営費補助金交付要綱	公社が行う傷病共済事業に従事する職員の人件費等（補助率：10/10）	10,698	10,117	9,939

補助金名	根拠	補助対象 (補助率)	交付額		
			平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度
45 東京都産業人材の確保・育成事業費補助金	東京都産業人材の確保・育成事業費補助金交付要綱	公社が行う産業人材の確保・育成事業に要する報償費、賃金等の経費（補助率：10/10）	81,930	120,957	110,752
46 I o T経営支援事業費補助金	I o T経営支援事業費補助金交付要綱	公社が行うI o T経営支援事業に係る普及促進、導入支援等に要する報償費、旅費交通費等の経費（補助率：10/10）	-	-	13,227
合計			3,080,533	4,058,335	4,576,021

(表3) 貸付金残高

(単位：百万円)

貸付金名	平成27年度末残高	平成28年度			平成29年度		
		貸付額	償還額	年度末残高	貸付額	償還額	年度末残高
東京都地域中小企業応援ファンド(国連携型)	10,000	0	0	10,000	0	0	10,000
東京都地域中小企業応援ファンド(都単独型)	10,000	0	0	10,000	0	0	10,000
合計	20,000	0	0	20,000	0	0	20,000

(注) これらの貸付金を原資とした運用益により「東京都地域中小企業応援ファンド事業」を実施

(P131、イ 都の貸付金による事業)

(表4) 主な委託事業

(単位：千円)

事業名	委託料		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
知的財産総合センター事業	276,268	324,599	355,853
秋葉原庁舎維持管理	90,640	87,249	86,421
医療機器産業参入支援事業	26,850	37,289	47,205
創業支援施設管理事業	46,634	42,486	38,904
若手商人育成事業	39,440	40,122	38,527
合計	479,834	531,747	566,913

(表5) 経常収益に占める都からの収益の推移

(単位：百万円、%)

科目	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
		構成比		構成比		構成比
合計	9,618	100	12,479	100	12,080	100
都からの収益	8,286	86.1	11,251	90.2	10,970	90.8
受取補助金等	3,046	31.7	3,884	31.1	4,585	38.0
受取受託料	746	7.8	711	5.7	743	6.2
受取基金	4,493	46.7	6,655	53.3	5,642	46.7
他の収益	1,332	13.9	1,227	9.8	1,110	9.2
公益目的事業会計	9,427	98.0	12,260	98.3	11,823	97.9
都からの収益	8,103	84.2	11,039	88.5	10,719	88.7
受取補助金	2,864	29.8	3,672	29.4	4,334	35.9
受取受託料	746	7.8	711	5.7	743	6.2
受取基金	4,493	46.7	6,655	53.3	5,642	46.7
他の収益	1,323	13.8	1,220	9.8	1,104	9.1
収益事業等会計	19	0.2	17	0.1	16	0.1
都からの収益	11	0.1	10	0.1	10	0.1
受取補助金	11	0.1	10	0.1	10	0.1
他の収益	8	0.1	6	0.1	5	0.0
法人会計	171	1.8	200	1.6	240	2.0
都からの収益	171	1.8	200	1.6	240	2.0
受取補助金	171	1.8	200	1.6	240	2.0
他の収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0

(注) 団体の会計は、公益事業に係る収支を公益目的事業会計、傷病共済事業に係る収支を収益事業等会計、管理部門に係る収支を法人会計に区分している。

(表6) 公有財産の貸付状況

(単位：千円)

分類	施設名	目的	種類		使用料 (年額)
			土地	建物、工作物 等	
行政財産	産業労働局秋葉原庁舎	事務室、相談室、会議室、書庫及び倉庫等として使用	—	建物 2,472.00 m ²	39,734 (注1)
	東京都城東地域中小企業振興センター	事務室	—	事務室、相談室、会議室等 182.40m ²	1,890 (注2)
	東京都城南地域中小企業振興センター	事務室	—	事務室、相談室、会議室等 292.86m ²	3,400 (注2)
	産業サポートスクエア・TAMA経営サポート館	事務室	—	事務室、相談室、会議室等 914.36m ²	7,554 (注3)
普通財産	ベンチャーKANDA	創業支援施設	—	インキュベーションオフィス・会議室等 670.43m ²	【賃貸料】 11,456 【共益費】 6,593 (注4)
	ソーシャルインキュベーションオフィス・SUMIDA	創業支援施設	—	インキュベーションオフィス・会議室等 367.62m ²	【賃貸料】 4,509 【共益費】 5,941 (注4)
	インキュベーションオフィス・TAMA	創業支援施設	—	インキュベーションオフィス・会議室等 408.53m ²	【賃貸料】 4,465 (注5)
	産業サポートスクエア・TAMA	駐車場	駐車場 23.45m ²	—	43 (注6)
	京浜島勤労者厚生会館	勤労者福祉支援	敷地 8,268.08m ²	建物 2,534.79m ²	無償 (注7)

(注1) 使用料について、次のア及びイの理由により、50%減額している。

(平成30年3月9日付29産労商調第1169号決定、理由は平成25年度議案第45号より抜粋)

ア 公社は、都の出えんにより設立された公益法人であり、都は公社管理運営費補助金などの補助金を支出しており密接な関係であること

イ 公社は、都の指導監督の下、当局の施策に沿った経営相談、専門家派遣、助成金などの事業を行っており、都の事務・事業を補佐・代行するものであること

(注2) 使用料は東京都公有財産管理運用委員会(「平成14年2月20日付行政財産(建物)の使用許可及び使用料の減額について」及び「平成28年5月25日付行政財産(建物)の使用許可及び使用料の減額について」)の決定により、50%を減額している。

(注3) 使用料については平成21年11月16日付東京都公有財産管理運用委員会議案第27号で可決したとおり、50%を減額している。

(注4) 次の理由により、貸付料の50%を減額している。

- ・ 公社事業の大部分は、都の補助金で運営される補助事業及び出資金で運営されている基金事業並びに国及び都からの委託により実施されている受託事業であり、本件は都の補助事業であること
- ・ 運営事業者たる公社は、本件について貸付料を減額された上で貸付けを受けた後、都の事業実施要綱等に従い、中小企業者等に対して市場より低廉な価格での貸付けを行うこととなっており、成長が見込まれる中小企業者等を支援するものであること
- ・ 経営基盤の脆弱な中小企業者等に対し、低廉な価格で事務所を提供することにより、中小企業者等が研究開発や販路開拓等に資金を集中できる環境を整えるものであること

(注5) 次の理由により、貸付料の50%を減額している。

- ・ 貸付料及び敷金を減額して運営事業者たる公社に本施設を貸し付けることにより、中小企業者等に対しても市場価格より低廉な価格での貸付けを可能とし、成長が見込まれる中小企業者等を支援するものであること
- ・ 経営基盤が脆弱な中小企業等に対し、低廉な価格で事務所を提供することにより、中小企業者等が研究開発や販路拡大等に資金を集中できる環境を整えるものであること
- ・ 局では、白鬚西R&Dセンターを始め3つの先駆的創業支援施設を開設しているが、これら施設については、貸付料及び敷金の50%減額を行うことにより、資金に余裕のない創業期の中小企業者等に対し低廉な価格で部屋を貸し付けることが可能となり、高い事業効果をあげている。本件についても同じ目的の創業支援施設であることから、上記施設と同様の減額を行うことにより事業の効果を高める必要があること

(注6) 産業サポートスクエア・TAMA経営サポート館の使用料に準じて貸付料の50%を減額している。

(注7) 次の理由により、使用料を無償としている。

- ・ 中小企業で働く人々への福利厚生への支援は、都の産業労働行政を補佐・代行するものであること
- ・ 当該建物等は、勤労者の福祉増進、福利厚生事業等を実施するための施設として使用されていることから、経営ベースに乗らないこれらの施設の維持管理及び運営に対しては、都としても最大限の配慮をする必要があること

- ・ 勤労福祉会館の事業は中小企業で働く勤労者を主たる対象として、福利厚生面での企業間格差の是正を図ること等を目的としているものであり、①都と公社の関係は勤労者の福利厚生の増進のため、都が、その運営の委託をした場合と同様なものとして捉えるべきであること、②一部の事業については使用料収入を確保できるものの、その収入は少額であること等から、都としては、地域勤労福祉会館の運営主体に対して、財政面を含めた最大限の協力及び援助を行う必要があること

(表7) 公の施設の管理運営状況

(単位：千円)

施設名 (所在地)	指定管理期間	項目	金額		
			平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度
東京都立産業貿易センター台東館 (東京都台東区花川戸二丁目6番5号)	平成 26. 4. 1 ～平成 28. 3. 31 及び 平成 28. 4. 1 ～平成 33. 3. 31	収入 (A)	353, 448	389, 259	368, 055
		利用料金収入	351, 937	388, 022	366, 676
		自主事業収入	1, 510	1, 236	1, 379
		支出 (B)	305, 150	328, 737	324, 617
		都への納付額	86, 442	96, 018	90, 410
		管理運営業務	218, 708	232, 719	234, 207
		収支差額 (A-B)	48, 297	60, 521	43, 437

(注) 利用料金制となっている。

第3 監査の結果

1 運営に関する事項

(1) 監査の観点

本監査では、公益財団法人東京都中小企業振興公社（以下「公社」という。）の補助対象事業について、主に、補助等の目的に沿って適正かつ効果的に行われているか、補助金等に係る会計経理等は、適正に行われているかなどの観点から、総勘定元帳、伝票、証ひょう等を抽出により検証した。

なお、公社は、表7のとおり指定管理者として東京都立産業貿易センター台東館の管理運営を行っているが、東京都立産業貿易センター台東館については、行政監査にて検証を行っている。

(2) 事業実績

中小企業を取り巻く社会経済状況は、人口減少や新技術の出現など常に変化し、都が進めるスマートシティとして世界に開かれた国際金融・経済都市としての東京を実現していくことも踏まえると、中小企業に対する支援は、多様化する中小企業のニーズを的確にとらえた施策展開が必要である。

このため、公社は、東京都における中小企業の総合的・中核的な支援機関として局と連携し、中小企業の創業から新製品・新技術の創出、事業承継・再生まで、あらゆるステージに対応した支援を実施している。また、公社は、「現場」を担うからこそできる中小企業のニーズ等を把握・分析し、それらを踏まえた施策立案・都への提言などを通じて、公社を利用する中小企業の利用者満足度の向上を図っている。

平成28年度及び平成29年度において、公社が行った主な取組は表8のとおり、海外展開に向けた支援の強化、「中小企業世界発信プロジェクト2020」における新製品・新技術及び新サービスの開発促進、地域産業振興支援の強化及び創業・起業の促進である。

また、本監査では、①局が予算の効果的な執行を確保するため、事業の点検、評価を行った結果、廃止を含めた見直しを行っていること、②公社が局から出えんされた資金を原資として創設された基金残高について、今後の執行見込を踏まえて点検した結果、過大な部分については、それが出えん契約期間内であっても都に返還することとしていくことなどを確認した。

今後とも局及び公社は、都内中小企業の経営基盤の強化に関する事業を総合的に実施するとともに、予算の効果的な執行を確保することに努められたい。

運営に関する事項は以上のとおりであり、監査を実施した限りにおいて、別項指摘事項を除き、補助金に係る会計経理等は適正に行われており、事業は財政援助の目的に沿って執行されていると認められる。

(表8) 会社が行った主な取組

(単位：千円)

年度	項目	補助金・基金	金額
平成 28 年度	創業・起業の促進		
	「TOKYO創業ステーション」開設	創業支援拠点の設置・運営費補助金	219,405
	成長産業分野への参入促進支援		
	中小企業世界発信プロジェクト 2020 「ビジネスチャンス・ナビ2020」の本 格稼働等	世界発信プロジェクト基金	495,559
	医工連携の推進	医療機器産業参入促進助成事業事務費補 助金	2,180
	海外展開に向けた支援の強化		
	海外販路開拓支援事業	海外販路開拓支援補助金	209,234
平成 29 年度	海外展開に向けた支援の強化		
	海外展示会出展支援強化	海外販路開拓支援補助金	324,967
	「中小企業世界発信プロジェクト2020」の拡充		
	「ビジネスチャンス・ナビ2020」を活 用した電子入札開始等	世界発信プロジェクト基金	475,266
	地域産業振興支援の強化		
	「東京手仕事商品発表会」の実施等プ ロモーション活動の強化	伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事 業補助金	264,195
創業・起業の促進			
	「TOKYO創業ステーション」での 様々な支援	創業支援拠点の設置・運営費補助金	186,312

2 指摘事項

(1) 局及び団体

ア 審査事務を適正に行うべきもの

局は、新事業分野創出プロジェクト助成事業事務費補助金交付要綱（平成28年3月24日付27産労商創第2159号）に基づき、公社に対して、新事業分野を創出するために形成されたネットワークを構成する都内中小企業等への助成事業の事務に必要な経費について補助金を交付している。

ところで、公社は、表9のとおり、平成29年度の新事業分野創出プロジェクトに係る中間及び完了検査業務を地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターに委任し、検査業務に対する謝金21万4,400円を受任者に支払い、その金額を当該補助金の算定に含めている。

そこで、この算定について見たところ、本委任契約における謝金の算出の単位は、検査業務に要した時間（1日または半日）となっているにもかかわらず、公社は、検査件数を単位として算出した額を委任者に支払い、その額を補助対象経費として局に申請したため、表10のとおり、補助金の交付が、10万7,200円過大となっていることが見受けられた。

公社は、謝金を支払うに当たり、受任者からの請求について、契約書に基づく審査をすべきところ、それとは異なる単位を用いて算出された金額を謝金として認めていることは適正でない。

また、局は、補助金を支払うに当たり、公社からの実績金額の報告について、証拠書類などに基づき厳正に審査すべきところ、契約書の記載と異なる単位を用いた金額を実績金額と認めており、適正でない。

局及び公社は、補助事業に要した経費の実績が契約に基づいているか、審査事務を適正に行われたい。

(産業労働局)

(公益財団法人東京都中小企業振興公社)

(表9) 新事業分野創出プロジェクト助成事業の検査業務に係る委任契約

受任者	地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター
有効期間	平成29年10月2日から平成30年3月31日まで
助成金交付決定事業者に対する 中間・完了検査業務の謝金	①52,500円(1日、税・交通費込) ②26,800円(半日、税・交通費込)

(表10) 事務費の算定

(単位:円)

項番	検査日時	件数	(誤) 単位:件数	(正) 単位:時間	(差)
1	平成29.12.21 15時~17時30分(半日)	2件	26,800×8 =214,400	26,800×4 =107,200	107,200
2	平成30.3.26 9時30分~12時(半日)	2件			
3	平成30.2.28 14時30分~17時(半日)	2件			
4	平成30.3.1 14時30分~16時30分(半日)	2件			

第4 運営状況の概要

1 運営状況

(1) 事業実績

ア 補助対象事業（詳細は「参考資料」のとおり）

（単位：千円）

事業名		実績		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
1	下請企業振興事業	93,772	97,652	100,639
2	公社管理運営事業	1,424,156	1,639,265	1,848,952
3	知財戦略導入助成事業	6,417	6,556	4,874
4	成長産業分野の海外展開支援事業	0	2,325	1,251
5	中小企業経営・技術活性化支援事業	29,958	34,264	32,942
6	中小企業データベース運営支援事業	96,776	122,003	123,962
7	総合支援事業	132,381	133,826	136,206
8	中小企業ニューマーケット開拓支援事業	251,491	258,403	256,089
9	東京都地域中小企業応援ファンド事業	9,831	3,437	435
10	九都県市共同産産マッチング事業	3,474	4,477	6,850
11	海外販路開拓支援事業	140,348	209,234	324,967
12	中小企業設備リース事業	35,785	37,724	40,684
13	インキュベーション施設の事業運営	61,850	57,221	55,965
14	東京都創業支援機能の運営事業	207,851	207,398	198,709
15	ものづくりイノベーション企業創出道場事業	0	0	39,559
16	事業化チャレンジ道場事業	32,992	41,554	0
17	被災県等中小企業ビジネス革新支援事業	23,177	23,611	23,802
18	事業承継・再生支援強化事業	114,905	163,642	195,260
19	TOKYO起業塾	12,805	9,578	0
20	広域多摩イノベーションプラットフォーム事業	94,423	94,364	101,398
21	創業活性化特別支援事業	7,420	10,006	26,637
22	連携イノベーション促進プログラム助成事業	16,149	5,465	0
23	次世代イノベーション創出プロジェクト2020	14,737	22,150	24,489
24	先進的防災技術実用化支援事業	24,736	27,873	39,283
25	成長産業等設備投資特別支援事業	55,836	62,004	3,138
26	生産性向上のための中核人材育成支援事業	8,407	12,289	13,337
27	BCP策定支援事業	18,096	31,137	45,696
28	東京都小売商業後継者育成・開業支援事業	1,872	1,333	7
29	東京都商店街パワーアップ基金事業	672	253	149
30	商店街起業支援事業	3,459	6,869	2,399
31	伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業	0	215,081	264,195
32	中小企業における危機管理対策促進事業	0	0	13,461
33	革新的事業展開設備投資支援事業	0	0	76,415
34	多摩ものづくり創業支援事業	0	0	6,715
35	地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業	-	-	16,062
36	商店街起業・承継支援事業	-	-	1,888
37	若手・女性リーダー応援プログラム	-	-	34,800

事業名		実績		
		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
38	海外展開人材育成事業	2,696	10,841	11,289
39	ものづくり企業グループ高度化支援事業	4,733	6,826	5,464
40	新・目指せ！中小企業経営力強化事業	0	49,906	61,260
41	中小企業新サービス創出事業	0	34,232	52,960
42	中小企業向け電力自給型経営促進支援事業	9,817	6,051	0
43	創業支援拠点の運営事業	0	219,405	186,312
44	医療機器産業参入促進助成事業	0	2,180	7,981
45	新事業分野創出プロジェクト	0	267	240
46	企業福利厚生支援事業	46,865	56,541	55,359
47	傷病共済事業	10,698	10,117	9,939
48	中小企業人材確保・育成事業	25,044	40,754	33,933
49	ものづくり中小企業魅力体験受入支援事業	56,886	80,202	76,818
50	I o T経営支援事業	-	-	13,227

イ 都の貸付金による事業

(単位：千円)

事業名		実績		
		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
東京都地域中小企業応援ファンド事業		146,415	161,967	134,656

ウ 都の出えん金による事業

(単位：千円)

事業名		実績		
		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
1	東京都中小企業経営・技術活性化支援事業	636,490	630,349	535,204
2	東京都商店街パワーアップ基金事業	1,640	0	9,079
3	中小企業設備リース事業基金	106,430	39,095	4,174
4	連携イノベーション促進プログラム助成事業	254,766	216,237	-
5	ものづくり企業グループ高度化支援事業	26,494	72,976	54,381
6	商店街起業支援事業	3,108	7,372	5,237
7	東京都小売商業後継者育成・開業支援事業	7,850	6,120	5,049
8	中小企業向け電力自給型経営促進支援事業	86,365	54,444	-
9	中小企業における危機管理対策促進事業	-	-	191,944
10	先進的防災技術実用化支援事業	93,416	147,142	175,669
11	成長産業等設備投資特別支援事業	2,766,638	4,573,207	2,466,803
12	創業助成事業	0	61,297	198,588
13	インキュベーション施設整備・運営費助成事業	5,588	77,716	273,769
14	都内中小企業の海外への魅力発信事業	145,678	144,165	176,636
15	次世代イノベーション創出プロジェクト 2020 助成事業	0	66,507	172,961

事業名		実績		
		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
16	成長産業分野の海外展開支援	0	10,030	29,195
17	中小企業世界発信プロジェクト	-	495,559	475,266
18	新・目指せ！中小企業経営力強化事業	-	195,387	437,640
19	新事業分野創出プロジェクト助成事業	-	0	16,171
20	中小企業新サービス創出助成事業	-	0	18,677
21	医療機器産業参入促進助成事業	-	0	0
22	革新的事業展開設備投資支援事業	-	-	364,280
23	地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業	-	-	0
24	商店街起業・承継支援事業	-	-	12,055
25	若手・女性リーダー応援プログラム助成事業	-	-	1,810
26	地域資源活用イノベーション創出助成事業	-	68,713	122,299

2 参考資料（補助対象事業の主な実績）

（1）総合支援事業

項目	平成 28 年度	平成 29 年度
ワンストップ総合相談	利用事業者数延べ 5,063 社 相談件数 13,493 件	利用事業者数延べ 4,603 社 相談件数 14,329 件
専門家派遣事業	利用事業者数延べ 246 社 専門家派遣 1,662 回 相談件数 3,508 件	利用事業者数延べ 247 社 専門家派遣 1,709 回 相談件数 3,721 件

（2）マーケティング支援事業

項目	平成 28 年度	平成 29 年度
ニューマーケット開拓支援事業	支援対象 443 企業、503 製品 商談件数 4,525 件 総成約件数 169 社、687 件 総成約金額 10 億 6,225 万余円	支援対象 393 企業、441 製品 商談件数 4,668 件 総成約件数 134 社、587 件 総成約金額 10 億 3,680 万余円

（3）創業支援事業

項目	平成 28 年度	平成 29 年度
T O K Y O 創業ステーション	プランコンサルティング 564 件 専門相談 63 件 TOKYO 起業塾開催 7 回 参加 362 人	プランコンサルティング 3,752 件 専門相談 794 件 TOKYO 起業塾開催 14 回 参加 458 人
創業活性化特別支援事業 (創業助成事業)	申請 230 件、採択 100 件	申請 863 件、採択 115 件

(4) 経営革新等支援事業

項目	平成 28 年度	平成 29 年度
事業可能性評価事業	申請 82 社	申請 84 社
事業可能性評価により新たに継続的支援実施	25 社	24 社
革新的サービスの事業化支援事業	申請 23 件、344,319 千円 交付決定 9 件、128,223 千円	申請 126 件、1,815,439 千円 交付決定 18 件、290,757 千円
医療機器産業参入促進助成事業	助成金交付決定 採択 5 件、185,312 千円	助成金交付決定 採択 13 件、469,350 千円

(5) 事業承継・再生支援強化事業

項目	平成 28 年度	平成 29 年度
事業承継・再生支援相談	165 社 (うち新規 116 社)	410 社 (うち新規 267 社)
戦略的事業承継セミナー	4 回開催、参加延べ 127 社	4 回開催、参加延べ 262 社
事業承継塾	16 回開催、参加延べ 172 社	16 回開催、参加延べ 222 社
ハンズオン支援	支援回数 602 回 専門家利用回数 221 回	支援回数 589 回 専門家利用回数 364 回

(6) 下請企業等振興事業

項目	平成 28 年度	平成 29 年度
取引情報収集及び提供	公社未登録企業巡回 4,167 社 年度末登録企業 31,190 社 取引情報提供件数 774 件 取引成立件数 154 件 当初成立金額 131,103 千円	公社未登録企業巡回 2,992 社 年度末登録企業 31,445 社 取引情報提供件数 863 件 取引成立件数 302 件 当初成立金額 170,282 千円
下請企業取引対策商談会	発注企業 118 社、受注企業 318 社 延べマッチング回数 833 回	発注企業 95 社、受注企業 294 社 延べマッチング回数 690 回
窓口相談	相談件数 6,640 件	相談件数 4,635 件

(7) 知的財産活用支援事業

(単位：件、千円)

項目		平成 28 年度	平成 29 年度
外国特許出願費用助成	交付決定（申請）件数	95 (136)	93 (111)
	交付決定額	163, 108	140, 857
外国商標出願費用助成	交付決定（申請）件数	67 (67)	116 (117)
	交付決定額	24, 870	41, 927
外国意匠出願費用助成	交付決定（申請）件数	8 (8)	8 (8)
	交付決定額	2, 326	3, 461
外国侵害調査費用助成	交付決定（申請）件数	3 (3)	2 (2)
	交付決定額	2, 716	1, 803
特許調査費用助成	交付決定（申請）件数	5 (5)	4 (4)
	交付決定額	3, 836	2, 202
外国実用新案出願費用助成	交付決定（申請）件数	4 (5)	1 (1)
	交付決定額	1, 013	289
グローバルニッチトップ助成	交付決定（申請）件数	5 (8)	6 (11)
	交付決定額	49, 518	53, 077

(8) 国際化支援事業

項目		平成 28 年度	平成 29 年度
海外販路開拓支援事業	海外展開相談	666 件	729 件
	セミナー	4 回、253 名参加	3 回、235 名参加
	プラン策定支援	40 件	52 件
	企業訪問回数	97 回	146 回
	海外販路ナビゲータによるハンズオン支援製品及び支援企業	申請：95 製品、80 社 採択：88 製品、72 社 成約：102 件、39 社、45 製品	申請：126 製品、111 社 採択：117 製品、102 社 成約：116 件、45 社、50 製品
タイ事務所	ビジネスマッチング	マッチング 667 件 成約 3 件	マッチング 1, 095 件 成約 11 件
	経営相談	222 件	299 件
人材育成事業	貿易実務者養成講習会	12 講座、329 人参加	12 講座、372 人参加
	国際化対応リーダー養成講座	製造業コース 17 人参加 サービス業コース 6 人参加	製造業コース 18 人参加 サービス業コース 19 人参加

(9) 助成金事業

項目		平成 28 年度	平成 29 年度
中小企業経営・技術活性化支援事業 (中小企業による製品開発着手、新製品・新技術の開発、市場開拓に対する助成)		交付決定 151 件 交付決定額 612,868 千円	交付決定 133 件 交付決定額 588,127 千円
次世代イノベーション創出プロジェクト 2020 助成事業 (都が策定した「イノベーションマップ」に基づいて行う中小企業等の技術・製品開発に対する助成)		採択 14 件 採択金額 673,923 千円	採択 15 件 採択金額 820,269 千円
先進的防災技術実用化支援事業		採択 30 件	採択 25 件
平成 28 年度:成長産業等設備投資 特別支援事業 平成 29 年度:革新的事業展開設備 投資支援事業	申請件数	394 件	618 件
	交付決定	件数 81 件 金額 2,544,026 千円	165 件 4,865,253 千円

(10) 企業人材育成事業

項目		平成 28 年度	平成 29 年度
中小企業人材確保・育成総合 支援事業		相談件数 3,970 件 支援企業数 188 社	相談件数 4,819 件 支援企業数 181 社
セミナー の開催	経営者向け	延べ 8 日開催、404 人参加	延べ 4 日開催、195 人参加
	実務担当者向け	延べ 8 日開催、310 人参加	延べ 8 日開催、358 人参加
	従業員等向け	延べ 10 日開催、259 人参加	延べ 10 日開催、342 人参加
ものづくり中小企業魅力体験受入支援(受入協力企業数のカッコ内数字は累計)		受入協力企業数 73(638)社 学校への紹介企業数 186 社 受入企業数 266 社	受入協力企業数 51(679)社 学校への紹介企業数 268 社 受入企業数 249 社

(11) ものづくり事業化支援事業

項目	平成 28 年度	平成 29 年度
売れる製品開発道場 (ものづくり機能や新製品 開発力の向上支援として約 8 か月間実施)	講義・演習 14 回 ものづくり実習 6 回 現地個別指導 4 回 参加企業 25 社	講義・演習 14 回 ものづくり実習 2 回 現地個別指導 4 回 参加企業 23 社
事業化実践道場 (「売れる製品開発道場」修 了企業を対象に販売実績が 上がるまでの事業化プロセ スを支援)	講義・演習 4 回 (連続講座) 事業計画の作成 特別講義 1 回 事業化プロジェクトチーム (26 社) 別の事業化プロジェクトの 推進	講義・演習 4 回 (連続講座) 事業計画書の作成と発表 特別演習 1 回 事業化プロジェクトチーム (27 社) 別の事業化プロジェクトの 推進

(12) 地域産業振興事業

項目	平成 28 年度	平成 29 年度	
経営相談	城東支社	相談件数 2,046 件、616 社	相談件数 1,805 件、526 社
	城南支社	相談件数 1,859 件、558 社	相談件数 2,041 件、462 社
	多摩支社	相談件数 2,273 件、673 社	相談件数 2,696 件、905 社
東京都地域中小企業応援フ ォンド事業	助成金支出 37 件 助成金額 161,967 千円	助成金支出 34 件 助成金額 134,656 千円	
広域多摩イノベーション プラットフォーム	セミナー・勉強会 11 回開催、参加 359 社	セミナー・勉強会 12 回開催、参加 296 社	
	新技術創出交流会 1 回開催 参加企業等 220 (社・事業部、機 関)	新技術創出交流会 1 回開催 参加企業等 287 (社・事業部、機 関)	
	研究会開催 9 回、参加 69 社	研究会開催 9 回、参加 114 社	
	フォローアップ訪問 1,365 回	フォローアップ訪問 1,532 回	

(13) 中小企業世界発信プロジェクト事業

項目	平成 28 年度	平成 29 年度
「ビジネスチャンス・ナビ 2020」の運営	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東京 2020 大会等を契機とする官民の調達情報を一元的に集約した情報ポータルサイトとして本格稼働 ・ 民間発注案件のほか、東京都や国等官公需の入札情報の提供を開始 ・ 民間発注案件の開拓を開始 ・ 登録件数 19,165 件 	<ul style="list-style-type: none"> ・ (公財) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会が財団の電子入札システムによる発注利用を開始 ・ 都の監理団体である 6 団体((公財) 東京都中小企業振興公社、(株) 東京国際フォーラム、(株) 東京ビッグサイト、(公財) 東京しごと財団、(公財) 東京都農林水産振興財団、(公財) 東京観光財団) が電子入札システムの利用を開始 ・ 登録件数 25,175 件
「マーケットサポート」の実施	<p>支援対象製品 56 製品</p> <p>支援企業と商社・メーカー等をマッチング 944 件</p> <p>成約件数 7 件</p> <p>成約合計金額 1,637 千円</p>	<p>支援対象製品 51 製品</p> <p>支援企業と商社・メーカー等をマッチング 1,448 件</p> <p>成約件数 35 件</p> <p>成約合計金額 25,431 千円</p>